

事務事業名		介護給付・訓練等給付事業(介護給付費・訓練等給付費)		所属部	健康福祉部	所属課	長寿障がい福祉課
総合計画体系的	政策名	(Ⅲ)地域で支えあうらしくづくり《保健・医療・福祉》		所属G	障がい者福祉グループ	課長名	内田 孝夫
	施策名	(19)障がい者福祉の充実		担当者名	茂富 加奈子	電話番号	0854-40-1042
	目的:対象	市民	意図	日常生活を支障なく、いきいきと安心して暮らす。		(内線)	3617
	基本事業名	(056)福祉サービスの充実		予算科目	会計 款 大事業 大事業名 0 1 1 5 3 0 項 目 中事業 中事業名 0 5 4 5 2 0	障がい者自立支援給付事業 介護給付費・訓練等給付費(介護給付費・訓練等給付費)	
目的:対象	障がいがある市民		意図	安心して暮らす。			

1 現状把握【DO】

(1)事業概要

① 事業期間	
<input type="checkbox"/> 単年度のみ	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (16 年度～)
<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	
② 事業内容 (期間限定複数年度事業は全体像を記述)	
障がいのある人が地域で自立した生活がおくれるよう、障害者自立支援法に基づき、在宅生活者へは居宅介護や通所の介護・訓練のサービス給付、施設入所者へは施設入所支援や訓練等のサービス給付を行う。	

(2)事務事業の手段・指標

手段	① 主な活動					
	25年度実績(25年度に行った主な活動) 支給申請を受け支給決定、受給者証の交付までを行い、給付費を障がい福祉サービス事業所へ支払った。	26年度計画(26年度に計画する主な活動) 支給申請を受け支給決定、受給者証の交付までを行い、給付費を障がい福祉サービス事業所へ支払う。				
② 活動指標						
	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(計画)	
ア	申請給付の数	件	456	439	451	450
イ	給付費の請求件数	件	6,895	7,576	7,988	8,000
ウ						
エ						

(3)事務事業の目的・指標

目的	① 対象(誰、何を対象にしているのか)		③ 対象指標		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(計画)
	障がい者(児)。		ア	障がい者(児)の数	人	3,975	4,051	3,867	3,900
			イ						
			ウ						
② 意図(対象がどのような状態になるのか)		④ 成果指標		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(計画)	
障がい者がある有する能力及び適性に応じ、自立した日常生活または社会生活を営むことができるようにする。		ア	支給決定者数	人	456	439	451	450	
		イ							
		ウ							

(4)事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (25年度決算)		② コストの推移		単位	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(計画)
扶助費 928,577,754円		事業費内訳	国庫支出金	千円	414,687	452,645	464,288	468,000
			県支出金	千円	207,343	226,322	232,144	234,000
			地方債	千円				
			その他	千円				
			一般財源	千円	211,440	226,323	232,146	234,000
		事業費計(A)		千円	833,470	905,290	928,578	936,000
		正規職員従事人数	人	8	7	7		
		延べ業務時間	時間	2,000	2,000	2,100		
		人件費計(B)	千円	7,884	7,836	8,175		
		トータルコスト(A)+(B)		千円	841,354	913,126	936,753	

(5)事務事業の環境変化、住民意見等

① 環境変化 (この事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?)	② 改革改善の経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)	③ 関係者からの意見・要望 (この事務事業に対して市民、議会、事業対象者、利害関係者等からどんな意見や要望が寄せられているか?)
利用者負担額の軽減が図られた。	特になし。	特になし。

事務事業名	介護給付・訓練等給付事業(介護給付費・訓練等給付費)	所属部	健康福祉部	所属課	長寿障がい福祉課
-------	----------------------------	-----	-------	-----	----------

2 事後評価【SEE】

A 目的 妥当性	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？ 意図することが結びついているか？		見直し余地があるとする理由
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている * 余地がある場合⇒	
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して達成する目的か？		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である * 余地がある場合⇒	
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加する必要はないか？意図を限定・拡充する必要はないか？		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である * 余地がある場合⇒	
B 有効性	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？ 成果を向上させるため現在より良いやり方はないか？ 何が原因で成果向上が期待できないのか？		
	<input type="checkbox"/> 向上余地がある	理由	障害者総合支援法により定められた基準による事業である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない		
⑤ 廃止・休止の成果への影響 この事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？			
	<input type="checkbox"/> 影響無	理由	障がい者が日中活動できなくなるなど、生活に支障をきたすことになる。
	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有		
⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的達成には、この事務事業以外の手段(類似事業)はないか？ ある場合、その類似事業との統廃合・連携ができるか？			
	<input type="checkbox"/> 他に手段がある * ある場合⇒	理由	障害者総合支援法により定められた基準による事業である。
	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる (具体的な手段や類似事業名)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない		
C 効率性	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)		
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	理由	報酬単価が決まっているため。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない		
D 公平性	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 成果を下げずにやり方の工夫で延べ業務時間を削減できないか？ 正職員以外や外部委託ができないか？		
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	理由	請求件数の増もあり、現状では業務時間削減は困難である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない		
D 公平性	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？ 受益者負担が公平・公正か？		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由	障害者総合支援法により定められた基準による事業であり、公正である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である		
評価 の 総 括	① 1次評価者としての評価結果		② 1次評価結果の総括(根拠と理由)
	A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	法に基づく事業であり、継続実施する。
B 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		
C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		
D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		

3 今後の方向性【PLAN】

① 1次評価者としての事務事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	② 改革・改善による期待成果																		
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table> <p>廃止・休止の場合は記入不要。 コストが増加(新たに費やし)で成果が向上しない、もしくはコスト維持で成果低下では改革・改善とはならない。</p>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上			維持	●	×	低下	×	×
		コスト																	
	削減	維持	増加																
成果	向上																		
	維持	●	×																
	低下	×	×																
障害者総合支援法により定められた基準による事業であり、現状を維持していく。																			